

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL 03 (5215) 7766  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,360	△6.7	△84	—	△101	—	2	△98.0
25年12月期	4,676	6.0	135	68.3	106	41.0	115	523.1

(注) 包括利益 26年12月期 2百万円 (△98.0%) 25年12月期 115百万円 (523.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	2.01	2.00	0.3	△2.5	△1.9
25年12月期	99.15	97.64	17.7	2.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,737	703	18.8	601.29
25年12月期	4,245	712	16.8	609.40

(参考) 自己資本 26年12月期 703百万円 25年12月期 712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	78	△75	△317	737
25年12月期	440	△64	△202	1,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	11	10.1	1.8
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
27年12月期 (予想)	—	0.00	—	17.70	17.70		30.0	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,302	3.2	4	—	△8	—	△22	—	△19.51
通期	4,757	9.1	110	—	80	—	69	—	59.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年12月期	1,169,424株	25年12月期	1,169,424株
26年12月期	191株	25年12月期	145株
26年12月期	1,169,240株	25年12月期	1,169,294株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	628	26.6	106	718.7	15	—	△11	—
25年12月期	495	△21.7	13	△86.5	△85	—	△94	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△9.83	—
25年12月期	△80.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,325	707	30.4	605.46
25年12月期	3,163	731	23.1	625.31

(参考) 自己資本 26年12月期 707百万円 25年12月期 731百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年2月19日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済対策、金融対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、生産面では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により持ち直しが遅れ、在庫調整の動きなどもあり、弱い動きとなりました。一方、海外の政情不安、為替の円安進行による原材料輸入価格の上昇や資源価格の変動など、先行きの不透明感は強まっております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化、営業効率の改善や新規事業の推進強化に取り組んでまいりました。

事業会社であるアマタ株式会社では、国内においては非対面型（インターネット・電話等）営業と連携した効率的な営業手法の深耕と営業提案の連携強化を進めると共に、企業の環境業務のアウトソーシングサービスとして、排出事業者の廃棄物管理業務を代行する新サービス「環境BPO（Business Process Outsourcing）廃棄物管理ベストウェイ」の開発を進めてまいりました。

また、海外において、アマタ株式会社並びに株式会社アマタ持続可能経済研究所は、環境省の委託業務である、インドネシア（スラバヤ市）、ベトナム（ハイフォン市）、パラオ（全域）における低炭素社会実現のための、現地での産業廃棄物のセメント原燃料化プラント設置に関する調査や、福岡県北九州市との共同提案として、平成27年以内にマレーシアでの事業許可取得を目指した循環技術を海外に展開するための調査を実施すると共に、平成27年7月の台湾彰化県における循環資源製造所の建設と稼働開始を目指し、国内でこれまで培った技術である太陽光パネルや半導体製造工程等から発生するシリコンスラリー廃液からの金属シリコン、再生クーラントの分離・再生技術を活かした新規事業の立ち上げ準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、地上資源事業において北九州循環資源製造所での取扱量が順調に推移する一方で、前期に計上していた災害廃棄物処理業務が完了した影響などにより4,360,599千円（前期比6.7%減、前期差△315,488千円）となりました。営業損失は利益率の高い災害廃棄物処理業務の売上高減少により84,636千円（前期比－、前期差△219,774千円）、経常損失は前期に計上していた受取利息や受取保険金が減少したことにより101,702千円（前期比－、前期差△208,477千円）、当期純利益については本社退去に伴う受取補償金の計上及び東京電力の福島原発事故に伴う損害賠償金の受入などにより2,345千円（前期比98.0%減、前期差△113,587千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、北九州循環資源製造所での取扱量が順調に推移する一方で、前期に計上していた災害廃棄物処理業務が完了した影響などにより、売上高は4,257,963千円（前期比5.3%減、前期差△238,842千円）となりました。営業損失は災害廃棄物処理業務が完了したことによる利益率低下の影響や、仕入高の増加などにより36,338千円（前期比－、前期差△221,442千円）となりました。

#### ②環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注減により売上高は102,650千円（前期比43.6%減、前期差△79,446千円）、営業損失は売上減少の影響により48,306千円（前期比－、前期差+1,030千円）となりました。

次期の見通しにつきましては、大企業を中心とした輸出や設備投資の持ち直しにより景気の緩い回復基調が続くものと予想されますが、一方で引き続き中堅・中小国内企業の回復の遅れや円安等による個人消費への影響などが懸念されると共に、海外に関しては為替の変動、資源価格の変動、広がる政情不安、通貨危機の懸念等、先行きの不透明感が増えています。このような状況の中で当社グループは、収益力強化に向けた事業展開年次と位置付け、第一には「廃棄物管理ベストウェイ」サービスの提供拡大を進めてまいります。第二には、循環資源製造技術の開発・改善を行い、製造効率を向上させ収益率を改善すると共に、既存事業で培った技術を基盤とした特定事業者向けの新たなリサイクル製品の開発と製造並びに提供を進めてまいります。第三には、台湾における独自技術を用いた循環資源製造所の稼働開始による海外での地上資源事業の本格展開、第四には国内リサイクルネットワークの拡大を目的とした新規エリアでのリサイクルパートナー企業への営業支援事業の強化、第五には宮城県南三陸町のバイオマス産業都市構想に基づくバイオガス施設の運営受託業務開始、更に、パラオ等で昨年度調査を進めた地域内循環資源モデル構築事業の受注獲得を目指すなど、当社の強みを活かした事業展開を推進してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、新サービス提供拡大、海外への本格展開等の影響により、売上高4,757百万円（前期比9.1%増、前期差+397百万円）、営業利益110百万円（前期比－、前期差+194百万円）、経常利益80百万円（前期比－、前期差+182百万円）、当期純利益69百万円（前期比－、前期差+66百万円）を見込んでおります。

当社といたしましては、これらの次期施策と共に引き続き業態改革を推進し、競争力の強化と収支状況の改善に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の返済に伴う現金及び預金の減少、災害廃棄物処理業務の終了に伴う受取手形及び売掛金の減少などにより438,177千円減少し、固定資産については減価償却などにより70,221千円減少したことで、前連結会計年度末に比べて508,399千円減少し、3,737,231千円となりました。

負債につきましては、流動負債が支払手形及び買掛金や返済に伴う1年以内返済予定長期借入金の減少、在庫減に伴う前受金の減少などで、313,645千円減少し、固定負債は長期借入金の減少などにより185,243千円減少したことで、前連結会計年度末に比べて498,888千円減少し、3,034,187千円となりました。

純資産につきましては、株主配当及び株主配当に伴う欠損補填により資本剰余金が163,815千円減少し、利益剰余金が154,468千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ9,510千円減少し、703,043千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少等による営業キャッシュ・フローの増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出などの投資活動によるキャッシュ・フローの減少及び銀行借入金の返済等による財務キャッシュ・フローの減少により前連結会計年度末に比べて315,176千円減少し、737,775千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は78,197千円となりました。損害賠償金の未収分81,222千円や法人税等の支払額63,439千円などによる減少もありましたが、売上債権の減少による増加額226,872千円などがあったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は75,017千円となりました。これはリース債権の回収による収入39,666千円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出83,522千円や無形固定資産の取得による支出50,407千円などがあったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は317,396千円となりました。これは長期借入金の借入による収入400,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出659,142千円などがあったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

具体的には連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標といたしております。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績の結果を踏まえて、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき予想業績に応じて1株当たり17.7円を想定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「感じることしかできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率を、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として3つの強化項目を挙げております。

#### ①商品開発・市場開発の推進

- ・地上資源事業における付加価値のある資源代替商品の開発と新規市場開発の推進
- ・民間企業向けBPO(Business Process Outsourcing)事業の開発とサービス提供
- ・地方自治体向けBPO(Business Process Outsourcing)事業の開発とサービス提供
- ・アジア圏での地上資源事業の展開・拡大

#### ②地上資源製造能力強化と多機能化及び高付加価値化

- ・再資源化困難物及び機能破壊等のための設備導入推進による多機能化と高付加価値化
- ・国内及び海外での市場調査、製造所の水平展開
- ・国内パートナー企業に対する営業支援の強化によるリサイクルネットワークの拡大

#### ③営業力の強化による顧客獲得

- ・対面型営業の強化、顧客情報分析と提案手法の質の向上
- ・非対面型（インターネット・電話等）による効果的、効率的な営業手法の深耕

これらの施策とグループ全体でのコスト削減施策を確実に実施していくことで経営基盤を強化し、「循環型システム」を創るリーディング・カンパニー・グループとして事業の成長・拡大を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する環境業界におきましては、グローバル規模で天然資源、エネルギー、食料生産の限界が顕著な時代を迎えるにあたって、グローバル資源確保と効率向上、自然資本への投資が経済活動の焦点となっており、それら3大資源の再生市場へのニーズは局地的気象変動の拡大や経済リバランス、広がる政情不安などの影響も重なり、更に顕在化しているといえます。

今後は、日本企業の多くが、生き残りをかけてこのような資源再生市場への取り組みをさらに加速せざるを得ないことは明らかであると考えます。このような状況下で求められるのは、企業や国・自治体の双方におけるグリーン経済実現に向けての最大の課題が、環境コストと環境リスクの同時低減であり、今後は急速にこの課題解決の市場ニーズが高まってくると考えられます。

平成27年度は、収益力強化に向けた事業展開年次と位置付け、これまで開発を進めてきた新規商品の提供拡大を進め、事業的成果に結びつける年と考えております。そのために、グループ全体をあげて総合環境ソリューションサービスの提供を拡大することにより、民間企業及び行政機構の環境対策に必要な不可欠なプラットフォーム企業集団になることを目指します。

当社グループの展開する事業については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

#### ①商品開発・市場開発の推進

地上資源事業においては、国内での企業活動に伴う環境リスク・コスト・負荷の低減や、企業やサービスの環境価値向上提案等、産業の発展と価値創出のしくみを提案する、企業向けサービスとして、民間企業向けBPO(Business Process Outsourcing)事業である、「廃棄物管理ベストウェイ」サービスの提供拡大を進めてまいります。また、処理困難物から付加価値のある天然資源の代替商品を開発し、新商品・新市場開発を推進していきます。併せて、循環資源製造技術の開発・改善を行い、製造効率を向上させ収益率を改善してまいります。さらに、地上資源事業及び環境ソリューション事業の商品・サービスを一顧客あたり複数ご提供することで、既存市場の深耕と新規市場の開発拡大を図ってまいります。

一方、海外では台湾における独自技術を用いた循環資源製造所の本格稼働による海外事業の強化を確実に進めてまいります。また、宮城県南三陸町のバイオマス産業都市構想に基づくバイオガス施設の運営開始、更には、パラオ等

で昨年度調査を進めた地域内循環資源モデルに向けた構築事業の受注獲得を目指すなど、当社の強みを活かした事業展開を推進してまいります。

②地上資源製造能力強化と多機能化及び高付加価値化

当社グループは現在、主に無機物を取り扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）、茨城循環資源製造所（茨城県筑西市）、川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）、北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）、及び有機物を取り扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内5箇所の地上資源製造施設を有し、同様に無機物を扱う愛知海運株式会社の蒲郡リサイクルS.C.の運営支援を行っております。今後も再資源化困難物の加工や設備導入による多機能化と高付加価値化により量から質への転換を図ると共に、国内リサイクルネットワークの拡大を目的として新規エリアでのパートナー企業への営業支援事業の強化や市場のニーズに応じた適切な地上資源製造設備の取得増強を進め付加価値の高い安定的なリサイクルソリューションを提供してまいります。

③営業力の強化による顧客獲得

一顧客あたりの収益性向上を目指して、発生品のリサイクル提案のみならず、あらゆる環境対策ニーズに適合する総合環境ソリューションサービスの提供について、提案手法の質向上をさらに推し進めます。また、開発商品を中心にグループ各社相互にアマタグループ内各社のサービスや商品の取扱を促進し、グループ全体の発展と活性化・企業グループ価値を向上させるとともに、時代の変化に適応した商品開発及び市場開拓を通じて環境負荷低減の価値提供を進めることで、安定した顧客基盤を獲得し、今後の成長展開の礎を確立いたします。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,952	737,775
受取手形及び売掛金	839,873	613,001
リース債権	39,666	—
商品及び製品	6,975	4,518
仕掛品	44,801	64,490
原材料及び貯蔵品	5,092	4,316
繰延税金資産	19,691	49,989
その他	94,115	190,810
貸倒引当金	△330	△240
流動資産合計	2,102,839	1,664,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	555,065	504,770
機械装置及び運搬具（純額）	383,806	324,235
土地	830,187	830,187
その他（純額）	166,210	177,406
有形固定資産合計	1,935,269	1,836,599
無形固定資産		
その他	33,251	67,814
無形固定資産合計	33,251	67,814
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,128	6,985
その他	172,142	161,170
投資その他の資産合計	174,270	168,155
固定資産合計	2,142,791	2,072,570
資産合計	4,245,630	3,737,231



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,926	341,161
1年内返済予定の長期借入金	627,718	542,042
リース債務	42,161	45,906
未払法人税等	47,409	29,747
賞与引当金	42,978	22,168
前受金	202,234	157,308
預り金	284,003	248,305
その他	256,206	213,354
流動負債合計	1,913,638	1,599,993
固定負債		
長期借入金	1,188,373	1,014,907
リース債務	106,657	102,428
退職給付引当金	213,209	—
退職給付に係る負債	—	213,234
資産除去債務	101,871	103,473
その他	9,327	150
固定負債合計	1,619,438	1,434,194
負債合計	3,533,076	3,034,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	408,499	244,683
利益剰余金	△170,731	△16,262
自己株式	△134	△183
株主資本合計	712,553	703,157
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	△113
その他の包括利益累計額合計	—	△113
純資産合計	712,553	703,043
負債純資産合計	4,245,630	3,737,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,676,087	4,360,599
売上原価	3,173,127	3,030,345
売上総利益	1,502,960	1,330,254
販売費及び一般管理費	1,367,823	1,414,891
営業利益又は営業損失(△)	135,137	△84,636
営業外収益		
受取利息	23,565	2,314
受取手数料	4,937	—
助成金収入	4,729	2,034
受取保険金	8,453	1,394
その他	3,878	2,641
営業外収益合計	45,563	8,384
営業外費用		
支払利息	30,040	22,942
補助金返還損	34,351	—
その他	9,534	2,507
営業外費用合計	73,925	25,449
経常利益又は経常損失(△)	106,775	△101,702
特別利益		
固定資産売却益	1,819	—
退職給付制度改定益	21,904	—
受取補償金	—	29,382
損害賠償金	94,239	81,222
特別利益合計	117,963	110,605
特別損失		
減損損失	3,038	17,122
特別損失合計	3,038	17,122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	221,700	△8,219
法人税、住民税及び事業税	43,692	33,854
法人税等調整額	62,075	△44,419
法人税等合計	105,767	△10,564
当期純利益	115,932	2,345

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	115,932	2,345
包括利益	115,932	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,932	2,345

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	474,920	408,499	△286,664	△66	596,688	—	—	596,688
当期変動額								
欠損填補								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								
当期純利益			115,932		115,932			115,932
自己株式の取得				△67	△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	115,932	△67	115,865	—	—	115,865
当期末残高	474,920	408,499	△170,731	△134	712,553	—	—	712,553

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	474,920	408,499	△170,731	△134	712,553	—	—	712,553
当期変動額								
欠損填補		△152,122	152,122		—			—
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△11,692			△11,692			△11,692
当期純利益			2,345		2,345			2,345
自己株式の取得				△49	△49			△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△113	△113	△113
当期変動額合計	—	△163,815	154,468	△49	△9,396	△113	△113	△9,510
当期末残高	474,920	244,683	△16,262	△183	703,157	△113	△113	703,043

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	221,700	△8,219
減価償却費	166,005	175,655
減損損失	3,038	17,122
のれん償却額	15,654	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,778	△20,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,688	△213,209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	213,058
受取利息及び受取配当金	△23,565	△2,314
支払利息	30,040	22,942
固定資産売却損益(△は益)	△1,819	—
受取補償金	—	△29,382
損害賠償金	△94,239	△81,222
売上債権の増減額(△は増加)	△235,432	226,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,536	△16,455
仕入債務の増減額(△は減少)	70,769	△69,765
前受金の増減額(△は減少)	24,067	△44,925
預り金の増減額(△は減少)	111,261	△35,698
その他	30,167	△2,715
小計	367,761	130,841
利息及び配当金の受取額	21,298	4,236
利息の支払額	△29,183	△22,824
法人税等の支払額	△14,031	△63,439
補償金の受取額	—	29,382
損害賠償金の受取額	94,239	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,085	78,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,979	△83,522
有形固定資産の売却による収入	1,819	—
無形固定資産の取得による支出	△10,810	△50,407
貸付金の回収による収入	855	607
リース用資産の取得による支出	△162,435	—
リース債権の回収による収入	210,233	39,666
その他	△33,352	18,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,670	△75,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	580,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△741,565	△659,142
配当金の支払額	—	△11,316
その他	△41,398	△46,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,963	△317,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,889	△959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,341	△315,176
現金及び現金同等物の期首残高	866,610	1,052,952
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,952	737,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が213,234千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が113千円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を持株会社とし事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「地上資源事業」及び「環境ソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

「地上資源事業」は、地上資源の製造やリサイクルオペレーション、資源販売などを行っております。「環境ソリューション事業」は、環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は発生費用を基礎に当事者間で協議の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,494,171	181,916	4,676,087	—	4,676,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,635	180	2,815	△2,815	—
計	4,496,806	182,096	4,678,902	△2,815	4,676,087
セグメント利益又は損失(△)	185,103	△49,336	135,767	△630	135,137
セグメント資産	4,158,373	87,887	4,246,260	△630	4,245,630
その他の項目					
減価償却費	162,267	3,738	166,005	—	166,005
のれんの償却額	15,654	—	15,654	—	15,654
減損損失	—	3,038	3,038	—	3,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189,041	6,124	195,166	—	195,166

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,257,963	102,636	4,360,599	—	4,360,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	△14	—
計	4,257,963	102,650	4,360,614	△14	4,360,599
セグメント損失 (△)	△36,338	△48,306	△84,644	7	△84,636
セグメント資産	3,645,249	91,997	3,737,247	△15	3,737,231
その他の項目					
減価償却費	171,088	4,567	175,655	—	175,655
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	17,122	—	17,122	—	17,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,437	4,356	145,794	—	145,794

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) 及びセグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	セグメント利益又は損失 (△)		セグメント資産	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△630	7	△630	△15
合計	△630	7	△630	△15

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	609円40銭	601円29銭
1株当たり当期純利益金額	99円15銭	2円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97円64銭	2円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	115,932	2,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	115,932	2,345
普通株式の期中平均株式数(株)	1,169,294	1,169,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,082	3,523
(うち新株予約権)	(18,082)	(3,523)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。